

## グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

### 設定来の運用状況について

※当資料は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年6月2日

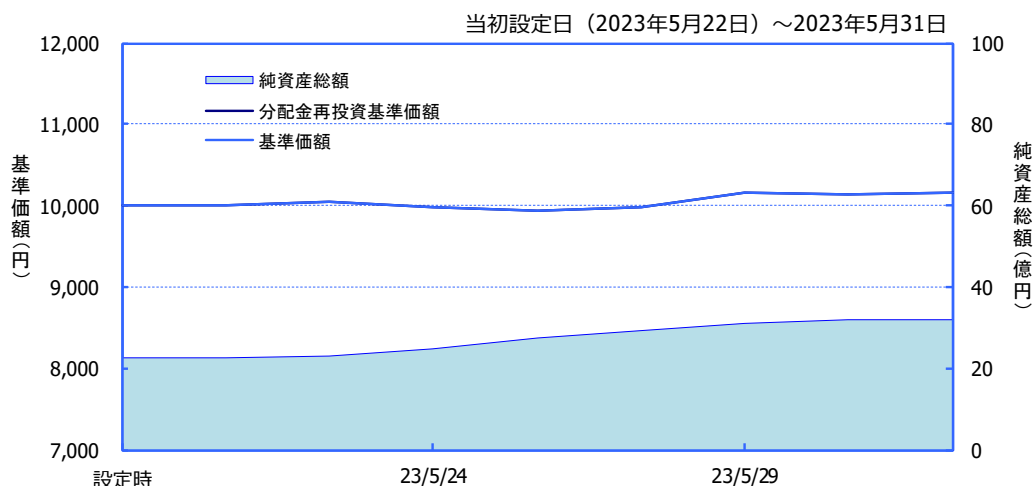
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2023年5月22日に設定しました、「グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）」の設定来の運用状況についてお知らせいたします。

#### ■ 基準価額・純資産の推移

2023年5月31日現在

基準価額	10,162 円
純資産総額	31億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	----
3か月間	----
6か月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+1.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨	比率
外国株式	53	93.7%	米ドル	57.2%
国内株式	1	1.8%	ユーロ	7.9%
コール・ローン、その他		4.4%	カナダ・ドル	6.8%
合計	54	100.0%	韓国ウォン	6.1%
			豪ドル	5.8%
			香港ドル	3.5%
			日本円	3.3%
			オフショア人民元	2.9%
			メキシコ・ペソ	1.9%
			その他	4.5%

株式 国・地域別構成		株式 業種別構成	
国・地域名	比率	業種名	比率
アメリカ	53.8%	情報技術	28.9%
カナダ	6.8%	資本財・サービス	27.1%
韓国	6.6%	素材	18.5%
中国	6.4%	エネルギー	12.5%
ドイツ	5.9%	コミュニケーション・サービス	4.5%
オーストラリア	5.8%	生活必需品	3.0%
オランダ	2.1%	金融	1.0%
メキシコ	1.9%		
日本	1.8%		
その他	4.5%		

※業種名は、原則としてS&amp;PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

## 市場環境と当ファンドの動き

世界の株式市場は、2023年5月22日から5月末にかけて、米半導体大手の優れた業績見通しが好感されたものの、米国政府の債務上限問題をめぐる懸念が重石となり、下落となりました。

当ファンドの基準価額は、円安の進展に加えて、米国の半導体企業やAI（人工知能）ソフトウェア企業の株価がプラスに寄与したため、上昇しました。

## ポートフォリオ構築状況

当ファンド設定後、日本を含む世界の株式の中から、地政学的見地に基づき各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリー（①エネルギー・資源の安定確保 ②コア技術の国内生産化 ③安全保障）に分類される企業のうち、投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

国・地域別では、北米を中心としつつ、欧州やアジアへバランスよく投資を行っています。また、業種別では情報技術や資本財・サービスの割合が高めとなっております。

## ■ 組入上位銘柄紹介

### パランティア・テクノロジーズ (米国、情報技術)

AIを駆使したデータ解析サービス、ソリューションを提供する企業。顧客は、エネルギーや消費財メーカーなどの民間企業のほか、防衛関連の公的機関にも及びます。同社は、高度なAIデータソリューションの先駆者として優位性を持っており、今後も幅広い顧客に向けてサービスを提供し、着実な成長が期待されます。

### エヌビディア (米国、情報技術)

GPU (画像処理用半導体) 開発の大手企業。GPUを中心とする最先端の半導体は、AI技術などに不可欠であるため、足元では大国間競争の主戦場となっています。同社は、政府や学術団体からの支援を受けつつ、今後も最先端の半導体技術分野の研究・開発を主導し、成長は加速すると期待されています。

### パロアルト・ネットワークス (米国、情報技術)

サイバーセキュリティサービスの大手企業。民間企業から政府機関に至るまで幅広い顧客に対して、サイバー攻撃からユーザー、アプリケーション、データ、ネットワークを守る総合的なサービスを提供します。同社は、急成長の続くクラウドセキュリティ市場において優位性を持ち、今後も市場シェアを拡大していくと見込まれます。

## ■ 今後の見通しと運用方針

過去数十年にわたり、米国と欧州諸国を中心に、民主主義を標榜する国々が世界秩序を形作ってきましたが、権威主義的な傾向を強める国が増加するとともに様々な地域ブロックが形成されるなど、世界は多極化に向かっています。足元においても、新型コロナウイルスを契機としたサプライチェーンの見直し、米中対立の激化、ロシアのウクライナ侵攻など、世界情勢は刻一刻と変化しています。

そのような中で、当ファンドは、日本を含む世界の株式の中から、地政学的見地に基づき各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリー (①エネルギー・資源の安定確保 ②コア技術の国内生産化 ③安全保障) に分類される企業のうち、投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。地政学の観点から重要な領域で事業を行う企業には追い風が吹いており、今後もこの流れは加速していくと考えられます。

エネルギー・資源の安定確保については、石油や銅などの伝統的資源だけでなく、クリーンエネルギーなどの新資源も、その安定調達と自国供給を目指して世界的に見直しが進んでおり、関連企業に恩恵もたらされると期待されます。

コア技術の国内生産化については、AIや量子コンピューティング、オートメーションなど数多くの先端分野で各国が競い合う中、半導体やロボティクスには豊富な長期的投資機会があります。

安全保障の分野は、ロシアのウクライナ侵攻により、世界の地政学的緊張は高まる一方です。世界の国防予算は、2022年に過去最高に達しましたが、今後も自国防衛やサイバーセキュリティに向けた支出増加が見込まれ、関連産業の成長が見込まれます。

当ファンドでは、引続き、国家戦略上重要と判断される分野の企業の中から、成長が期待され、投資妙味が高い銘柄に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

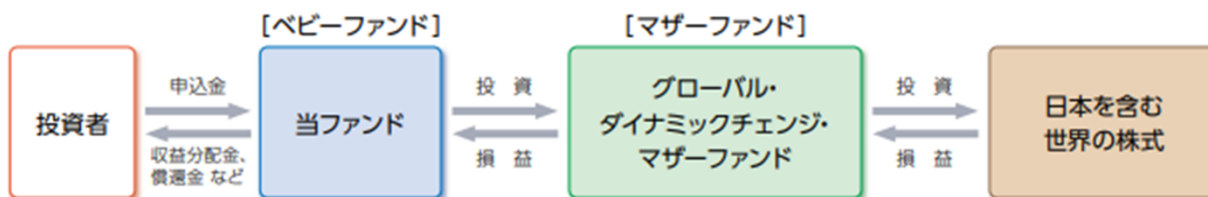
## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- 日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
◆地政学の観点から、各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリーを選定します。  
目論見書作成時点でのカテゴリーは、以下の通りです。
  - ①エネルギー・資源の安定確保
  - ②コア技術の国内生産化
  - ③安全保障
 ◆各国の国家戦略上重要と判断される企業とは、選定された各カテゴリーに分類される企業をいいます。  
※カテゴリーは、将来追加・変更される場合があります。
2. 株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。  
◆株式の運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.837% (税抜 1.67%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

### 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。